

病児対応型保育施設への アクセスにおける 地方間格差

広島国際大学 医療経営学部
江原朗

日本小児科学会 COI 開示



発表者名： 江原朗

日本小児科学会の定める利益相反に関する
開示事項はありません

背景

- 乳幼児は月に2回程度健康保険を利用して医療機関を受診しており、健康時の保育だけを充実させても子育て支援が十分でなく、病児保育の整備も必要であると思われる。
- しかし、病児保育施設へのアクセスに関する解析は見当たらない。
- そこで、病児対応型保育施設へのアクセスに関して全国的な解析を行うことにした。

方法

- 病児対応型保育施設(全国787施設)のリスト
: 厚生労働省児童家庭課から提供。
- 全国211,012街区(町丁目に相当)の0~4歳人口
: 平成22年国勢調査(小地域)から引用。
- 病児対応型保育施設から3、5、10、20、30キロ圏内に居住する0~4歳児人口の割合
: 病児対応型保育施設へのアクセスの指標。

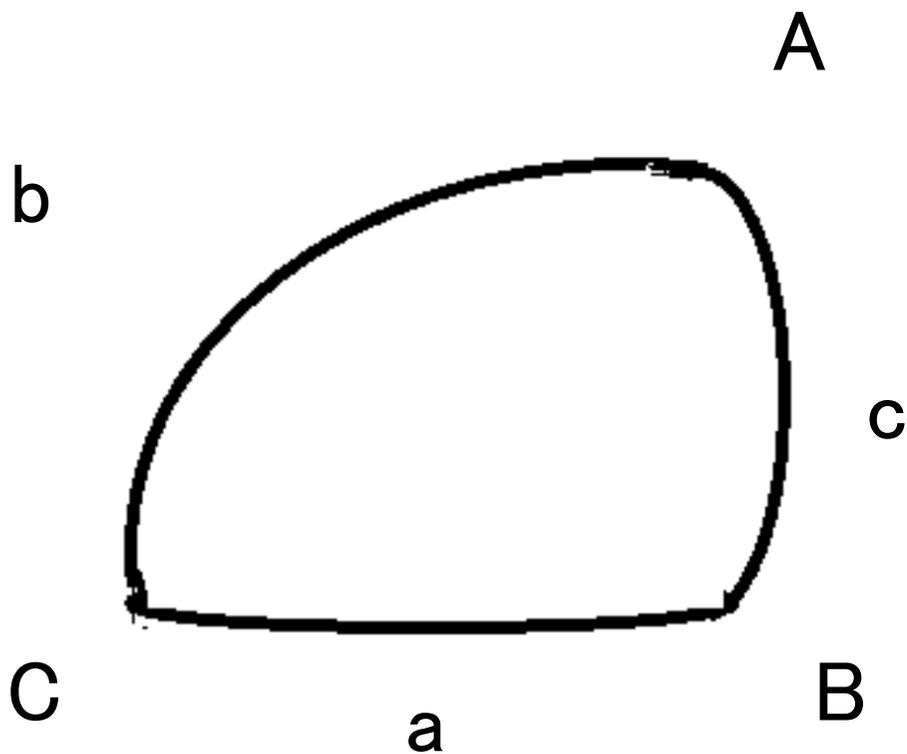
計算方法

- 球面三角法(球面上の三平方の定理に相当)を用いて、自宅と病児保育施設の緯度の差、経度の差から距離を計算。

(地理情報システム)

- 各保育施設の所在地から地理情報システムを用いて緯度・経度に変換
- 国勢調査の各小地域はArcGISを用いて緯度・経度に変換。

球面三角法



$$\cos b = \cos c \cos a + \sin c \sin a \cos B$$

結果

- 全国値では、0～4歳の乳幼児の82.1%が病児対応型保育施設から10キロ圏内に居住していた。
- しかし、10キロ圏内に居住する乳幼児の比率は、北海道や東北で低く、関東以西で高かった。
- また、町村部で低く、大都市で高かった。

病児対応型保育施設から一定距離圏に 居住する小児人口(地方別)

地方	距離					Total
	≤ 3 km	≤ 5 km	≤ 10 km	≤ 20 km	≤ 30 km	
	パーセンテージ					
1 北海道	7.2	10.6	21.1	54.4	67.8	100.0
2 東北	25.7	40.4	56.5	74.0	84.5	100.0
3 関東	53.9	71.4	89.6	97.6	99.5	100.0
4 中部	36.1	56.9	80.5	93.7	97.5	100.0
5 近畿	58.1	78.4	91.4	96.9	99.2	100.0
6 中国	52.8	71.5	86.6	95.8	98.5	100.0
7 四国	49.0	68.0	82.0	91.4	95.1	100.0
8 九州・沖縄	51.3	67.7	82.7	91.8	95.9	100.0
全国	47.0	64.8	82.1	92.5	96.2	100.0

病児対応型保育施設から一定距離圏に居住する小児人口(人口別)

市町村人口 (x 1000, 全年齢層)	距離					Total
	≤ 3 km	≤ 5 km	≤ 10 km	≤ 20 km	≤ 30 km	
	パーセンテージ					
≤10	4.1	9.5	25.2	46.8	65.4	100.0
11-30	13.4	25.2	50.4	75.8	86.1	100.0
31-50	22.4	35.4	58.0	82.8	92.3	100.0
51-100	34.8	53.4	72.6	89.2	95.1	100.0
101-200	40.6	57.6	79.4	89.1	94.2	100.0
201-300	44.7	66.4	89.1	99.0	100.0	100.0
301-734	52.8	76.0	95.7	98.6	99.6	100.0
23 東京特別区および 19 政令指定都市	70.9	87.6	94.6	99.4	100.0	100.0
全国	47.0	64.8	82.1	92.5	96.2	100.0

結語

- 病児対応型保育施設は全国で均等に設置されているわけではなく、北海道・東北地方や人口規模が小さい町村部ではアクセスが悪かった。
- 子育て支援には、健康時の保育だけではなく、急性疾患にり患した場合の病児の保育に関する配慮が必要である。